

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：相楽中部消防組合

プロジェクト名	消防安心・安全ネットプロジェクト	実施期間	平成29年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>当消防本部の管内人口は、8万人を超え年々増加が続いていますが、人口分布が西部の市街化地域に集中し、東部の山間部では人口の減少、高齢化が進んでいます。当消防本部においてはベテラン職員の大量退職によって消防戦力の低下が憂慮されています。人口増加に伴う複雑多様化する災害現場への対応、近年多発している地震災害への対応、また僻地への迅速な災害対応を実施し、住民の安心・安全を守るため、更なる消防戦力の強化が不可欠であり、地域住民のニーズである信頼と期待に応えていかなければなりません。</p> <p>また、地域住民に対しても防災や救急の啓蒙を行い、住民相互間の援助活動等が積極的に行われるように、自助力を高める普及啓発活動が必要です。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>地域住民を災害から守るために、多様化する災害現場に応じた人材の育成や資機材の更新を行い、消防力の向上、維持を図ることを目的とします。また、地域住民と消防が連携した、防災や人命救助活動を行い被害の軽減を図るために、消防が到着するまでの初期対応法を住民に広く習得していただくことを目的とします。</p> <p>具体的には、災害現場に出勤した消防車両を効率よく統制し、災害を戦術的に防御するための指揮を司ることを目的とした指揮車や救急救命士が蘇生処置を有効かつ迅速に行える高規格救急自動車の更新。また、各種資機材の充実を図り、住民サービスの向上を目指します。消防は、災害を必要最小限に食い止めるために様々な特殊資機材を用いてその活動を行います。しかし、資機材には、その災害現場状況に応じた最適な資機材があるとは限りません。そこで、活動する隊員は、これまでの経験から現有する各種の資機材を組み合わせ、新たな活用方法を見出し、隊員の知恵により災害防御に努めてきました。</p> <p>しかし、職員の大量退職が進み、今後10年で職員の半数が退職することになり、多くの知恵を持った経験豊かな職員がこの職場を去って行き、消防力の低下が懸念されます。そこで、この知恵を受け継ぐ新たな職員の養成が重要です。とりわけ国家資格で5年の実務経験と6ヶ月間の研修期間を要する救急救命士の育成が急務です。</p> <p>また、住民に対する防災や救急の啓蒙活動として、消防フェアや救急フェアを開催し、かつ、住民の要望に応じ消火器取扱訓練や救急救命講習会を実施し、火災件数の減少を目指す予防活動や心肺停止傷病者の命を救う迅速な通報、応急処置が施せるバイスタンダーを養成する活動を積極的に行い、住民の自助力を高め、今後発生が危惧されている南海トラフ地震に備え災害に強い地域を目指します。</p>						
	総事業費（千円）	52,708	本年度事業費（千円）	52,708	交付金額（千円）	8,000	
プロジェクトを構成する事業の平成29年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	消防車整備事業	交付対象事業	消防車の更新	木津西消防車1台導入 平成29年12月12日完了			
	消防車両整備事業	〃	査察バイクの更新	東部査察バイク1台導入 平成29年10月19日完了			
	消防装備等整備事業	〃	消防資機材及び通信機器の導入	消防資機材6種の導入 平成29年7月14日完了			
	救急資機材整備事業	〃	救急資機材の導入	救急資機材2種の導入 平成29年12月1日完了			
	救急救命士の養成事業	〃	救急救命士の養成	養成2名、指導課程1名、訓練用人体1体導入			
	救急広報活動事業	〃	救急講習等の救急に関する啓発活動の実施	通年実施 普通救急救命講習等延べ113回、延べ2,678名受講			
	消防広報活動事業	〃	広報誌の発行配布及び防火啓発活動の実施	通年実施 広報活動延べ92回実施			
住民 協働 事業	各市町村消防団合同練習	関連事業	各市市長消防団との合同訓練 (組合構成市町村消防団)	消防団との合同訓練（年1回を実施）			
	各市町村自治会消火講習	〃	各市町村自治会との消火講習 (各市町村自治会との消火講習)	通年実施 防火に関する講習12回			
住民が 取り組む 事業	住宅用火災報知機の設置	〃	平成23年6月1日からの完全義務化に伴う設置	普及率70%			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成29年度分）

団体名：相楽中部消防組合

成果指標 ①	成果指標の目標数値	立入検査の実施件数560件、自治会・自主防災活動25回、火災出場回数減少へつなげる取り組み、救急救命講習60回、1,600名高規格救急自動車平成28年度6台→平成29年度7台		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	立入検査の実施件数462件、自治会・自主防災活動27回、火災出場回数減少へつなげる取り組み、救急救命講習等113回、2,678名高規格救急自動車平成28年度6台→平成29年度7台	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	車両・消防設備の更新や、消防・救急活動の広報及び防火・応急手当の普及啓発活動を広く行うことで、各活動をより円滑に、また、より充実したものとして実施することができ、消防力及び防火・防災意識の向上という目標は概ね達成することができた。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
成果指標 ②	成果指標の目標数値	救急救命士人数H29.4月時点 32名→平成29年度中34名		成果指標の実績値 (平成30年3月31日時点)	救急救命士人員 34名	
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	経験豊かな職員の定年退職が続く中で、救急救命士を計画的に養成することができた。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること		消防安心・安全ネットプロジェクトで計画していた事業を全て完了したことにより、消防力及び防火・防災意識の向上が図れ、災害に対する住民への安心・安全が広がっていった。				
		※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応策についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価		関連事業との連携効果	訓練や広報活動の共同実施を通じて、消防団との連携を強化することができ、住民に対しての防火・防災意識の向上及び応急手当の普及啓発等に大きく寄与した。			
		府と市町村等との連携に資する成果				
		住民の自治意識を高める成果	消防広報、指導訓練活動等を通して、多くの住民に防火・防災意識の啓発を訴えた結果、自助力の向上につながった。特に、救急救命講習会を実施することによって住民の応急手当への意識が向上し、救急現場での初期対応が円滑に行える等の成果を実感できた。			
		リーディング・モデル成果	消防車両の更新によって、消防機能向上に伴い火災防御活動が迅速に行え、被害を軽減することができた。			
		広域的波及成果	当消防組合の管轄地域と、隣接する奈良市にまたがる商業施設において消防フェアを開催し、消防広報活動を広く実施することができた。			
		行財政改革に資する成果	車両や資機材の更新には多額の資金が必要となるため、年次計画に基づく計画的な更新・導入を進めるとともに、起債等を積極的に活用する等、本交付金以外の特定財源の確保に努めている。また、起債の対象外経費について本交付金を活用することにより、相乗効果により効果的な設備投資が見込まれるもの。			
		その他の成果	消防組合構成市町村内で開催される各種催しの場において、消防に関する広報を行う機会と場所の提供があり、効率的・効果的な活動ができた。また、多種多様化する災害に対して迅速・的確に対応できるよう、新たな消防設備を充実させることができ、消防力の強化を図ることができた。			

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。